

ARIBの動き

電波の日記念講演会が開催される

去る6月9日、社団法人電波産業会及び情報通信月間推進協議会主催、総務省後援による情報通信月間参加行事「電波の日記念講演会」が全共連ビル「大会議室」において開催されました。

本講演では、「電波利用の現状と今後の展望」をメインテーマに、総務省総合通信基盤局 竹田義行電波部長から「基調講演 ～電波開放戦略～」、日本テレコム株式会社 倉重英樹取締役代表執行役社長から「21世紀のネットワーク社会に向けて～日本テレコムの新しいビジョン～」、社団法人地上デジタル放送推進協会 北川信理事長から「発進！地上デジタル」及び三菱電機株式会社 谷口一郎取締役会長から「宇宙利用が拓く新しい空間情報社会」とそれぞれ題し、有意義なご講演を頂きました。

会場はほぼ満席となる参加を得て盛会でした。各ご講演の内容は、後日ARIB機関誌「電波の日記念講演会特集号」に掲載いたしますのでご覧下さい。



盛会な会場の様子



竹田義行  
電波部長



倉重英樹  
取締役  
代表執行役社長



北川信 理事長



谷口一郎  
取締役会長

### ITS 情報通信システム推進会議平成16年度総会が開催される

去る6月8日（火）ITS 情報通信システム推進会議（会長：豊田章一郎トヨタ自動車(株)取締役名誉会長）の平成16年度総会が、霞が関プラザホールで開催されました。

本総会では、豊田章一郎会長の挨拶の後、平成15年度の事業報告及び収支決算、平成16年度の事業計画及び収支予算、役員及び運営委員選任、並びに推進会議が公表する成果物における知的財産権の取り扱い規定の策定について審議が行われ、いずれも提案どおり議決されました。豊田会長からは、カーナビ、VICS、ETCが順調に普及しており、ITSはセカンドステージを迎えつつある。本年10月に名古屋で開催するITS世界会議と、来年3月からの愛・地球博がこの出発点となり、ITSの普及発展の機会となるようにしたいとのご挨拶がありました。



議長

豊田章一郎会長



総会風景

### 「ITS 情報通信システムシンポジウム」開催される

6月8日（火）ITS 情報通信システム推進会議の平成16年度総会に引き続き、霞が関プラザホールにおいて、本推進会議の主催（後援：ITS世界会議愛知・名古屋2004日本組織委員会）により「ITS 情報通信システムシンポジウム」が、ほぼ満席の約220名の参加者を得て盛況に開催されました。

シンポジウムでは豊田章一郎会長の開会挨拶および竹田義行総務省総合通信基

盤局電波部長の来賓挨拶に続き、次の3つの講演が行われITS推進に対する様々な提言と質疑がありました。

坂村 健氏 東京大学大学院情報学環教授  
「ユビキタスコンピューティングとITSの未来」

岩貞 るみこ氏 モータージャーナリスト・エッセイスト  
「女性から見たITSの必要性と実用性」

石 太郎氏 ITS世界会議愛知・名古屋2004日本組織委員会事務局長  
「ITS世界会議2004に向けて」

坂村教授からは、ユビキタスネットワークの研究を踏まえて、今後のITSには位置よりも場所に密着した情報提供とオープンなシステム作りが重要であるとの提言がありました。

岩貞氏からは女性の車への接し方とこれに基づくITSへの期待についての提案があり、石氏からは本年10月に名古屋で開催するITS世界会議への取り組み状況についての説明がありました。

最後に、羽鳥光俊副会長から閉会挨拶があり、成功裏にシンポジウムを閉会しました。

なお、講演の詳細はITS情報通信システム推進会議のWebサイトに後日掲載されます。

URL : <http://www.itsforum.gr.jp/>



竹田義行  
総務省総合通信基盤局  
電波部長



シンポジウム風景



坂村 健 氏



岩貞 るみこ 氏



石 太郎 氏

WiMax技術、免許申請相次ぐ  
【La Tribune,2004/05/27】

長距離無線ブロードバンド・アクセス技術であるWiMaxに対する関心が高まっている。WiMaxの規格を決定するための作業グループを主宰している米インテルによると、WiMaxのカバー範囲は50kmで、最大で70Mbps/秒の通信速度を実現できる。ART（仏電気通信規制機関）では既に、複数地方圏更には全国をカバーする免許5件の申請と、よりローカルな免許約15件の申請を受けているが、周波数が不足する可能性があることから、免許を順次交付するのは止め、今夏初めに全国的協議を開始することを決定した。ユーザーが周波数を共有するWi-Fiとは異なり、Wi-Maxでは周波数は事業者により管理される。

しかしながら、2008-2009年のWiMax市場希望は加入者30万～40万人程度と見られており、仏新電電のアルティチュッド・テレコムでは、仏では2社以上の事業者が参入する余地はないとし、ARTに対し、あまりに多くの免許を与えるべきではないと求めている。